

令和2年度予算(案)資料

二宮町

令和2年度予算(案)について

令和2年度当初予算は、一般会計と4つの特別会計を合わせて156億6,639万3千円、前年度と比較すると3億7,346万7千円の減、増減率はマイナス2.3%としました。

一般会計	79億8,500万円	(前年度比 3.4%減)
特別会計	76億8,139万3千円	(前年度比 1.1%減)
総額	156億6,639万3千円	(前年度比 2.3%減)

《ポイント》

【みんなでつくる「住んでみたい」「いつまでも住み続けたい」と思えるまちづくり】

拡大成長の時代から、人口減少・少子高齢化の時代に入り、老朽化した公共施設など喫緊の課題がある中、さまざまな分野における世界基準の目標(SDGs)を意識しつつ、持続可能なまちづくりを進める必要があります。その中で、二宮を大切に想う町民の皆様や地域・民間事業者など、この町に関係するたくさんの方々と対話を重ね、手を取り合い、大きな輪となって「住んでみたい」「いつまでも住み続けたい」と思えるまちづくりを進めるため、基金等の財源も活用しながら、積極的な事業展開を図ります。

●安全・安心で利便性の高い、まちづくりの拠点の整備と、 自然災害に備えた防災力を強化します。 1億2,098万円

- ・地域集会施設の耐震対策の推進(耐震診断)
- ・町民との対話による安全・安心で利便性の高い役場新庁舎整備の推進
- ・町民参加による東京大学果樹園跡地の活用推進
- ・二宮町生涯学習センター ラディアン長寿命化計画の策定
- ・公共施設(消防庁舎・小中学校)の現況調査の実施
- ・消防団第5分団車両の更新
- ・防災行政無線(固定系)の強化及び情報発信の多重化による情報伝達機能の向上 他

●特色ある学校教育の推進と小中一貫教育校の設置に向けた検討を進めます。 5,540万7千円

- ・新学習指導要領に基づく学校教育の推進
(外国語教育の充実・ICT環境の整備と活用・プログラミング教育の推進)
- ・コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進
- ・インクルーシブ教育の推進 他

●職員の働き方改革と組織的な人材育成を促進します。 1,038万9千円

- ・多様な職員研修の実施と人材育成基本方針に基づいた計画的な人材育成
- ・会計年度任用職員制度の導入 他

●文化・スポーツ振興のための記念行事を開催します。 34万8千円

- ・二宮町生涯学習センター ラディアン施設20周年記念事業の推進
- ・二宮町新図書館開館20周年記念事業の推進
- ・パラリンピック聖火フェスティバルに伴う採火式の開催 他

重点施策（事業）について

（１）生活の質の向上と定住人口の確保

- ① 恵まれた自然環境の中での切れ目のない子育て支援
- ② 学校と地域の連携による子どもたちの生きる力の育成
- ③ 住み慣れた地域で誰もが安心して住み続けられる環境づくり
- ④ 人口減少社会でも活力あるコミュニティの形成
- ⑤ 「にのみやLife」の提案と発信による町の魅力の再発見

【令和２年度重点施策（事業）】

（単位：千円）

	○乳幼児期から学齢期までの各段階における福祉と教育の連携強化	
	・子育て世代包括支援センターを中心とした児童相談および母子保健連携強化	13,923
新	・保育体制強化事業費補助金の創設（民間保育所への補助）	2,816
	○特色ある学校教育の推進による子どもたちの生きる力の育成	
新	・新学習指導要領に基づく学校教育の推進 （外国語教育の充実・ICT環境の整備と活用・プログラミング教育の推進）	49,412
	○小中一貫教育校設置計画とコミュニティ・スクールの推進	
新	・小中一貫教育研究員の配置	2,481
	・コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進	2,959
	・小中一貫教育を行うための教育課程の編成や体制の整備	215
	・コミュニティ・スクールとの連携による放課後子ども教室の拡充	911
	○教育相談の充実と支援を必要とする児童・生徒への対応の充実	
	・いじめ、不登校、ひきこもり等に対する支援体制の強化	200
	・インクルーシブ教育の推進	1,710
	○教職員の働き方改革の推進	
新	・働く場としての環境の充実 （統合型校務支援システムや部活動ガイドラインの本格導入等）	9,348
	○オリンピック・パラリンピック関連事業の推進	
新	・パラリンピック聖火フェスティバルに伴う採火式の開催	
	○安心して住み続けられる地域支援の推進	
	・生活支援サービスの体制強化（お互いさま推進協議会等）	3,503
	・「地域の通いの場」における運営支援	3,525
	・高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画の策定	3,680
	・国保データヘルス計画に基づくデータベースを活用した重症化予防事業の推進	420
新	・成人歯科健診における口腔がん検診の導入	489
	○活力あるコミュニティの形成	
新	・県営二宮団地の建替えに伴う県、地域の連携強化	
	・安心して住み続けられる地域再生事業	
	○町の魅力発信と町民活動の推進	
	・町民活動団体のニーズに沿った情報提供の促進	
	・町民との連携による「にのみやLife」プロモーション事業の推進	

(2) 環境と風景が息づくまちづくり

- ① 地域資源の保全と活用による新たな町の魅力の向上
- ② 自然を身近に感じられる環境にやさしいまちづくりの推進
- ③ 二宮らしい産業の振興と雇用機会の創出

(単位：千円)

【令和2年度重点施策（事業）】

	○新たな町の魅力向上の推進	
	・町民参加による東京大学果樹園跡地の活用推進	6,697
新	・二宮町生涯学習センター（ラディアン）施設20周年記念事業の推進	198
新	・二宮町新図書館開館20周年記念事業の推進	150
	○環境にやさしいまちづくりの推進	
	・地球温暖化防止運動「クールチョイス（賢い選択）」の推進	47
	・各種団体、町民との連携による「一人当たりのごみ排出量削減」に向けた啓発活動の推進	7,922
	・非電動型生ごみ処理機（キエーロ）の普及促進	800
	・ごみ置場のカラス被害対策の推進（ファスナー付きカラスネットの普及促進）	381
	○二宮らしい産業の振興	
	・近隣自治体と連携した湘南オリーブの地域ブランド化に向けた普及啓発	563
新	・生産増量に向けた特産物（オリーブ）栽培強化講習の実施	220
	○中小・小規模事業者支援による雇用機会の創出	
	・中小企業・創業者貸付金利子補助の拡大	1,059
	・創業支援計画の推進	4,000

(3) 交通環境と防災対策の向上

- ① 新庁舎整備による安全・安心な町の拠点づくり
- ② 自然災害に対する防災・減災対策の充実
- ③ 都市基盤の強化と町民の交通環境の向上

(単位：千円)

【令和2年度重点施策(事業)】

	○安全・安心な町の拠点づくり	
	・町民との対話による安全・安心で利便性の高い役場新庁舎整備の推進	640
新	・地域集会施設の耐震対策の推進(耐震診断)	7,000
新	・二宮町生涯学習センター(ラディアン)長寿命化計画の策定	18,000
新	・公共施設(消防庁舎・小中学校)の現況調査の実施	23,200
	○防災・減災対策の充実	
新	・消防団第5分団車両の更新	20,634
新	・各種防災補助事業の利用促進と二宮町耐震改修促進計画の改定	10,600
新	・空き家リフォーム・解体補助金の創設	1,000
	・防災行政無線(固定系)の強化及び情報発信の多重化による情報伝達機能の向上	26,895
新	・新たな洪水ハザードマップの作成	
	○都市基盤の強化及び交通環境の向上	
	・地域公共交通(コミュニティバス)の利用促進及び将来に向けた運行の再検討	126
	・町道舗装補修工事(1級町道5号線、1級町道7号線)	56,045
新	・橋りょう補修詳細設計(峯山架道橋、奥松根架道橋、中里第2架道橋)	37,000
新	・橋りょう長寿命化計画の改定	2,257
新	・トンネル長寿命化修繕計画の策定	1,636

(4) 戦略的行政運営

① 効率的な行財政運営の推進

② 町民とともにある自治体運営の推進と職員能力の向上

(単位：千円)

【令和2年度重点施策(事業)】

○効率的な行財政運営の推進	
・広域行政の推進	41
・ごみ処理広域化実施計画の策定	3,157
新 ・基幹系業務システムの災害対応(BCP)対策	720
新 ・クラウド化した戸籍総合システムの導入	12,390
新 ・下水道事業の公営企業会計移行への準備	11,000
・対話型まちづくりの推進(まちづくり移動町長室)	
・町民活動団体のニーズに沿った情報提供の促進(再掲)	
・施設管理委託化の推進	
○職員能力の向上	
・人材育成基本方針に基づいた計画的な人材育成(職員育成推進事業)	1,041
・多様な職員研修の実施	
・国・県等との人事交流の推進	
○自治体運営の推進(働き方改革の促進)	
新 ・電話設備のクラウド化とダイヤルインシステムの導入(R1.12補正)	
新 ・庁舎総合窓口の検討	
新 ・会計年度任用職員制度の導入	

令和2年度予算の概況

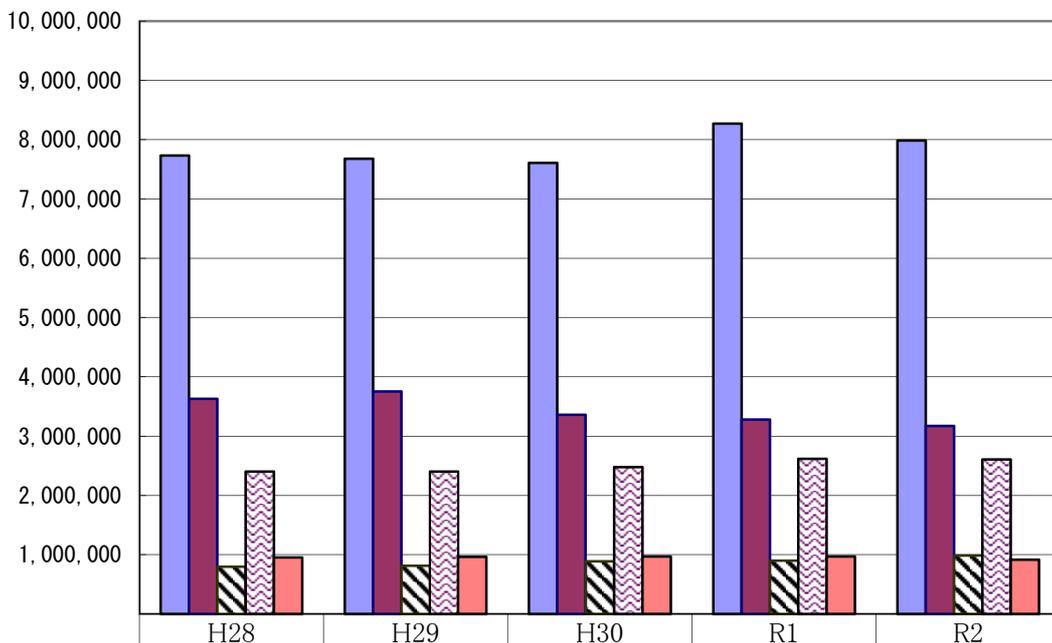
(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	予算額(a)	構成比	予算額(b)	構成比	(a) - (b)	伸 率	
一 般 会 計	7,985,000	51.0	8,269,485	51.6	△ 284,485	△ 3.4	
特 別 会 計	7,681,393	49.0	7,770,375	48.4	△ 88,982	△ 1.1	
内 訳	国民健康保険特別会計	3,172,662	20.3	3,279,458	20.4	△ 106,796	△ 3.3
	後期高齢者医療特別会計	986,944	6.3	901,715	5.6	85,229	9.5
	介護保険特別会計	2,606,161	16.6	2,616,720	16.3	△ 10,559	△ 0.4
	下水道事業特別会計	915,626	5.8	972,482	6.1	△ 56,856	△ 5.8
合 計	15,666,393	100.0	16,039,860	100.0	△ 373,467	△ 2.3	

※ 構成比の合計は各内訳を端数処理するので内訳の計と一致しないことがあります。次頁以降についても同様です。

(単位:千円)

予算規模の推移



■ 一般会計	7,730,000	7,676,000	7,610,000	8,269,485	7,985,000
■ 国民健康保険	3,631,615	3,752,557	3,361,653	3,279,458	3,172,662
■ 後期高齢者医療	796,080	814,187	888,924	901,715	986,944
■ 介護保険	2,401,050	2,399,934	2,479,019	2,616,720	2,606,161
■ 下水道事業	953,606	964,725	968,794	972,482	915,626

一般会計

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予算額①	構成比	予算額②	構成比	①-②	伸 率
1	町 税	3,422,704	42.9	3,422,849	41.4	△ 145	0.0
2	地方譲与税	58,984	0.7	56,000	0.7	2,984	5.3
3	利子割交付金	4,600	0.1	5,000	0.1	△ 400	△ 8.0
4	配当割交付金	25,000	0.3	26,000	0.3	△ 1,000	△ 3.8
5	株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.3	26,000	0.3	△ 5,000	△ 19.2
6	法人事業税交付金	3,000	0.0	-	-	3,000	皆増
7	地方消費税交付金	470,000	5.9	406,000	4.9	64,000	15.8
8	ゴルフ場利用税交付金	8,500	0.1	8,500	0.1	0	0.0
9	自動車取得税交付金	1	0.0	10,000	0.1	△ 9,999	△ 100.0
10	環境性能割交付金	18,000	0.2	8,600	0.1	9,400	109.3
11	地方特例交付金	20,600	0.3	15,000	0.2	5,600	37.3
12	地方交付税	1,221,000	15.3	1,190,000	14.4	31,000	2.6
13	交通安全対策特別交付金	3,100	0.0	3,800	0.0	△ 700	△ 18.4
14	分担金及び負担金	126,909	1.6	173,468	2.1	△ 46,559	△ 26.8
15	使用料及び手数料	180,657	2.3	184,964	2.2	△ 4,307	△ 2.3
16	国庫支出金	921,938	11.5	898,702	10.9	23,236	2.6
17	県支出金	657,646	8.2	587,289	7.1	70,357	12.0
18	財産収入	16,196	0.2	13,136	0.2	3,060	23.3
19	寄付金	2,933	0.0	2,108	0.0	825	39.1
20	繰入金	152,003	1.9	118,088	1.4	33,915	28.7
21	繰越金	180,000	2.3	180,000	2.2	0	0.0
22	諸収入	83,229	1.0	79,981	1.0	3,248	4.1
23	町 債	387,000	4.8	854,000	10.3	△ 467,000	△ 54.7
合 計		7,985,000	100.0	8,269,485	100.0	△ 284,485	△ 3.4

(歳出)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予算額①	構成比	予算額②	構成比	①-②	伸 率
1	議会費	124,251	1.5	124,676	1.5	△ 425	△ 0.3
2	総務費	1,130,515	14.2	1,117,655	13.5	12,860	1.2
3	民生費	3,085,395	38.6	2,971,014	35.9	114,381	3.8
4	衛生費	820,811	10.3	1,292,853	15.6	△ 472,042	△ 36.5
5	農林水産業費	85,819	1.1	80,731	1.0	5,088	6.3
6	商工費	63,546	0.8	64,560	0.8	△ 1,014	△ 1.6
7	土木費	765,943	9.6	810,776	9.8	△ 44,833	△ 5.5
8	消防費	426,219	5.3	424,348	5.1	1,871	0.4
9	教育費	819,798	10.3	701,534	8.5	118,264	16.9
10	災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11	公債費	648,553	8.1	668,575	8.1	△ 20,022	△ 3.0
12	予備費	14,147	0.2	12,760	0.2	1,387	10.9
合 計		7,985,000	100.0	8,269,485	100.0	△ 284,485	△ 3.4

一般会計目的別歳入予算比較表

(単位 千円・%)

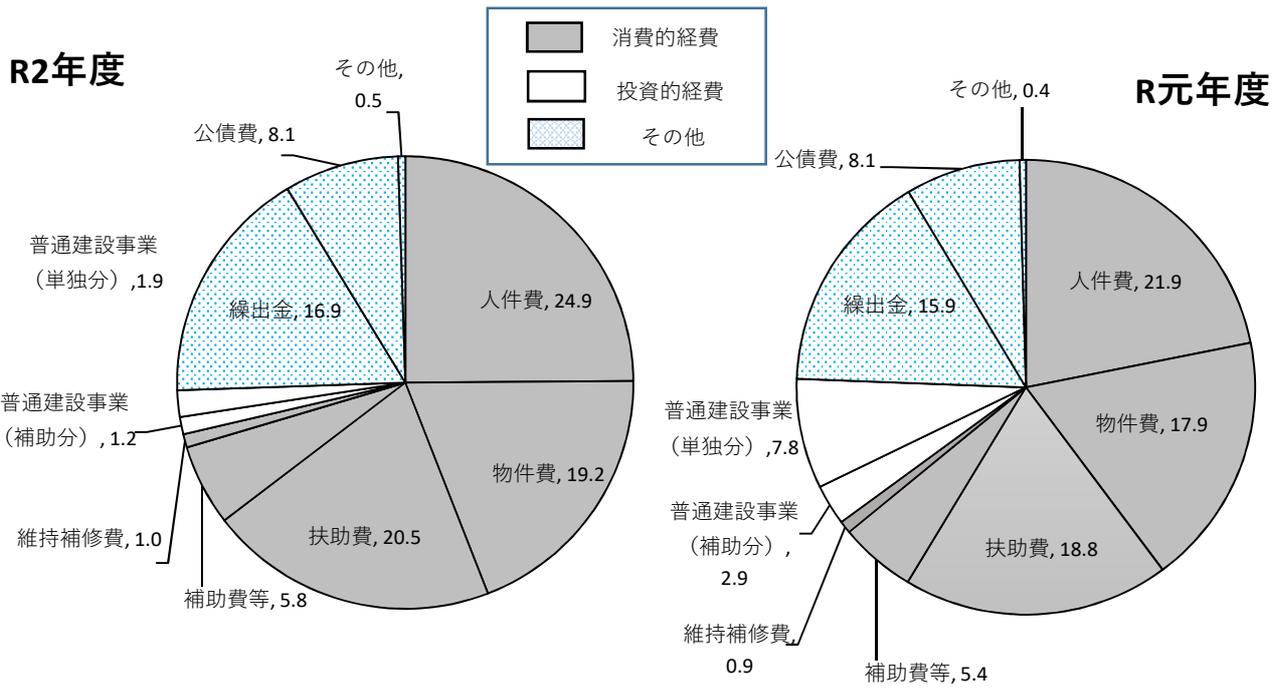
区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比増減	
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸 率
自 主 財 源	1 町税	3,422,704	42.9	3,422,849	41.4	△ 145	0.0
	14 分担金及び負担金	126,909	1.6	173,468	2.1	△ 46,559	△ 26.8
	15 使用料及び手数料	180,657	2.3	184,964	2.2	△ 4,307	△ 2.3
	18 財産収入	16,196	0.2	13,136	0.2	3,060	23.3
	19 寄付金	2,933	0.0	2,108	0.0	825	39.1
	20 繰入金	152,003	1.9	118,088	1.4	33,915	28.7
	21 繰越金	180,000	2.3	180,000	2.2	0	0.0
	22 諸収入	73,818	0.9	68,805	0.8	5,013	7.3
小 計		4,155,220	52.0	4,163,418	50.3	△ 8,198	△ 0.2
依 存 財 源	2 地方譲与税	58,984	0.7	56,000	0.7	2,984	5.3
	3 利子割交付金	4,600	0.1	5,000	0.1	△ 400	△ 8.0
	4 配当割交付金	25,000	0.3	26,000	0.3	△ 1,000	△ 3.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.3	26,000	0.3	△ 5,000	△ 19.2
	6 法人事業税交付金	3,000	0.0	-	-	3,000	皆増
	7 地方消費税交付金	470,000	5.9	406,000	4.9	64,000	15.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,500	0.1	8,500	0.1	0	0.0
	9 自動車取得税交付金	1	0.0	10,000	0.1	△ 9,999	△ 100.0
	10 環境性能割交付金	18,000	0.2	8,600	0.1	9,400	109.3
	11 地方特例交付金	20,600	0.3	15,000	0.2	5,600	37.3
	12 地方交付税	1,221,000	15.3	1,190,000	14.4	31,000	2.6
	13 交通安全対策特別交付金	3,100	0.0	3,800	0.0	△ 700	△ 18.4
	16 国庫支出金	921,938	11.5	898,702	10.9	23,236	2.6
	17 県支出金	657,646	8.2	587,289	7.1	70,357	12.0
22 諸収入	9,411	0.1	11,176	0.1	△ 1,765	△ 15.8	
23 町債	387,000	4.8	854,000	10.3	△ 467,000	△ 54.7	
小 計		3,829,780	48.0	4,106,067	49.7	△ 276,287	△ 6.7
合 計		7,985,000	100.0	8,269,485	100.0	△ 284,485	△ 3.4

一般会計性質別歳出予算比較表

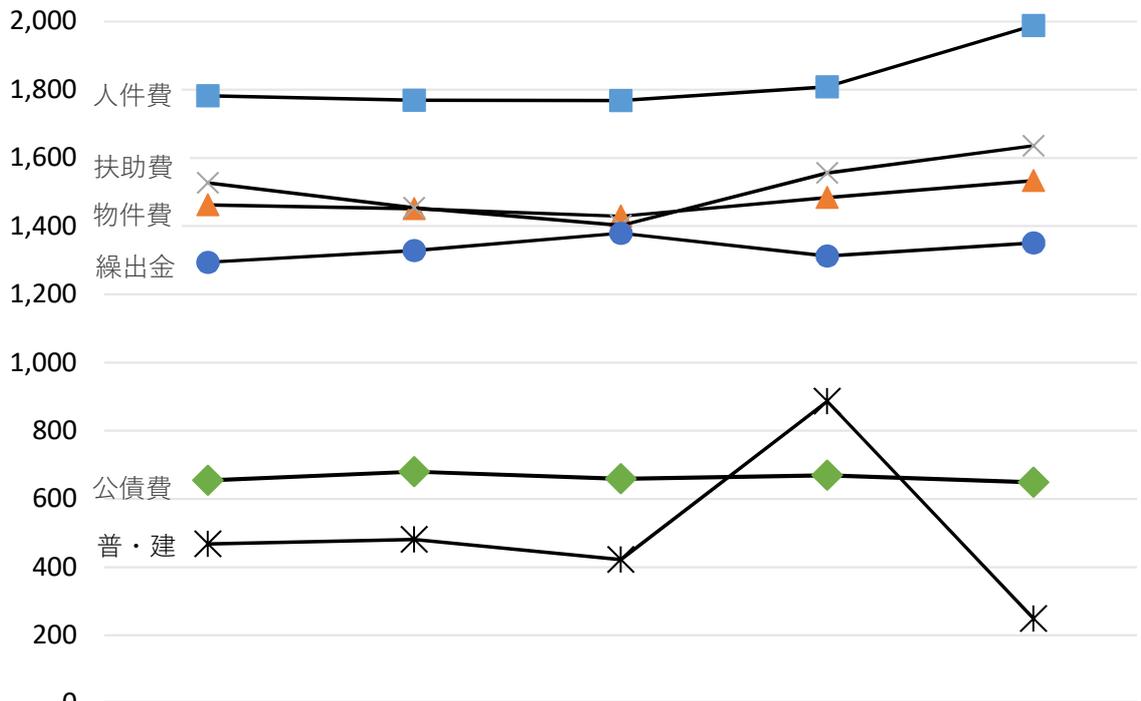
(単位 千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比増減		
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸率	
消 費 的 経 費	1	人件費	1,987,726	24.9	1,808,486	21.9	179,240	9.9
	2	物件費	1,533,217	19.2	1,484,029	17.9	49,188	3.3
	3	維持補修費	76,905	1.0	72,511	0.9	4,394	6.1
	4	扶助費	1,635,573	20.5	1,555,708	18.8	79,865	5.1
	5	補助費等	462,340	5.8	445,509	5.4	16,831	3.8
		小 計	5,695,761	71.3	5,366,243	64.9	329,518	6.1
投 資 的 経 費	6	普通建設事業費	248,979	3.1	885,897	10.7	△ 636,918	△ 71.9
		補助事業費	99,147	1.2	239,283	2.9	△ 140,136	△ 58.6
		単独事業費	149,832	1.9	646,614	7.8	△ 496,782	△ 76.8
	7	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	小 計	248,982	3.1	885,900	10.7	△ 636,918	△ 71.9	
そ の 他	8	公債費	648,553	8.1	668,575	8.1	△ 20,022	△ 3.0
	9	積立金	5,099	0.1	2,250	0.0	2,849	126.6
	10	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11	貸付金	22,000	0.3	22,000	0.3	0	0.0
	12	繰出金	1,350,458	16.9	1,311,757	15.9	38,701	3.0
	13	予備費	14,147	0.2	12,760	0.2	1,387	10.9
	小 計	2,040,257	25.6	2,017,342	24.4	22,915	1.1	
合 計		7,985,000	100.0	8,269,485	100.0	△ 284,485	△ 3.4	

歳出性質別構成図 (単位：%)



主な項目の最近5年間の歳出予算額の推移 (百万円)



	H28	H29	H30	R1	R2
■ 人件費	1,782	1,769	1,768	1,808	1,988
▲ 物件費	1,462	1,451	1,429	1,484	1,533
✕ 扶助費	1,527	1,454	1,402	1,556	1,636
✱ 普通建設事業費	468	481	422	886	249
● 繰出金	1,294	1,328	1,379	1,312	1,350
◆ 公債費	654	680	659	669	649